

事務事業名		農地有効利用支援整備事業		所属部	農林振興部	所属課	農林土木課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>		所属G	土地改良G	課長名	渡部 克彦
	施策名	(36)農業の振興		担当者名	菅澤 直樹	電話番号	0854-40-1053
	目的:対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。		(内線)	2402
	基本事業名	(107)農業基盤の整備		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	土地改良事業	
目的:対象	担い手農家・担い手以外農家	意図	農業の生産性を維持・向上できるようにする。		項目 中事業 中事業名	農地有効利用 支援整備事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (21年度~)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・農地荒廃の原因となっている排水不良や、施設の老朽化等による用水の不足等に対応するため、暗渠排水、水路の緊急補修、畑地の土層改良等のきめ細やかな整備を実施するものである。 ・事業内容 ①農業用排水施設 ②暗渠排水 ③土層改良 ④区画整理 ⑤農用地の保全 ・事業実施主体 雲南市 ・負担率 国55%、県15%、市5%、地元負担25% ・手順 要望採択⇒現地確認・測量・設計・積算 ⇒要望者説明・了解・負担承諾⇒工事発注 施工管理・検査⇒負担金通知・徴収⇒完了

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 基盤整備工事 (暗渠排水、区画整理、農道整備 農業用排水施設) 大東町 9箇所	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 基盤整備工事 (暗渠排水、区画整理、農道整備 農業用排水施設) 雲南市内 10箇所			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	事業費	千円	22,206	45,864	39,150	25,500
イ	実施地区数	地区	12	13	9	10
ウ	繰越地区数	地区	1	5	0	0
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	農地面積 (農業委員会より)	ア	農地面積	ha	4,123	4,058	4,009	4,009
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)		
農地荒廃防止 (農業委員会より)	ア	耕作放棄地面積	ha	867	890	914	914	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
H28年度実施箇所 9箇所 工事請負費 39,150千円	財源内訳	国庫支出金	千円	11,844	21,417	15,323	11,000
		県支出金	千円	3,230	7,641	9,719	5,500
		地方債	千円				
		その他	千円	5,429	10,819	9,787	5,100
		一般財源	千円	1,703	5,987	4,321	3,900
		事業費計(A)	千円	22,206	45,864	39,150	25,500
		正規職員従事人数	人	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	300	500	500		
	人件費計(B)	千円	1,166	1,957	1,984		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	23,372	47,821	41,134		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であるが、近年の農政変化により事業採択要件が年々厳しくなっている。(整備後の農地集積、事業対象受益面積の拡大等)	地元負担軽減の市議会意見があり、平成29年度より市の負担率を上げ、地元負担率を25%⇒20%へ減額した。 負担率:国55%、県15%、市10% 地元負担20%	地元から事業を実施したいという声を聞くが、事業ハードルの上昇により採択要件に合わない箇所が増えてきている。 農家からは、後継者不足、米価下落の中で事業ハードルの引き下げ、地元負担のさらなる軽減が求められている。

事務事業名	農地有効利用支援整備事業	所属部	農林振興部	所属課	農林土木課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、事業に取り組みやすい。 農家の基盤整備要望に応え、耕作放棄地の拡大防止に寄与している。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	農地、農業用施設の維持や耕作が困難となり、耕作放棄地が拡大する。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		多面的機能支払交付金、市単土地改良事業
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		上記事業とは採択要件が異なるため、統合することはできない。 市単土地改良事業に比べると地元負担が20%とかなり安価であり、事業を有効に使い分けることにより、成果向上に役立てることができる。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		事業費については、申請前に現地の状況や見積書等の仕様や工法を精査し、適正に算出しているため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		補助申請から工事発注・現場管理など少人数の職員で対応しているため、これ以上の削減の余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		雲南市全体の農地、農業用施設が対象であり、公平に事業実施がされている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、耕作放棄地の拡大防止に寄与している。農家の要望も多く、引き続き事業を実施していく必要がある。
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、耕作放棄地の拡大防止に寄与している。農家の要望も多く、引き続き事業を実施していく必要がある。</p> <p>事業ハードルの上昇により、採択要件に合わない箇所が増えてきている。</p> <p>農家からは、後継者不足、米価下落の中での事業ハードルの引き下げ、地元負担のさらなる軽減が求められている。</p> <p>平成29年度より地元負担率を20%に軽減したが、今後の状況により、さらなる検討が必要である。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			